

Title	久留間鮫造・宇野弘蔵他編輯 資本論辞典
Sub Title	
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.9 (1961. 9) ,p.839(107)- 840(108)
JaLC DOI	10.14991/001.19610901-0108
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610901-0108

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経済史家としてその業績を示してきた著者が『The Process of Economic Growth』

(1952)なる経済成長の歴史の理論を展開した

が、この「諸段階」の著書においても、その序文に述べているように理論と歴史の結合を試みている。経済成長についての現代の近代経済学的アプローチはもろもろ多くの成果を挙げつつあるが、その精緻なしかし抽象的な分析は、他面において印象的にも非歴史的なものを感じさせる。これに対してロストウは経済成長に関連する諸要因の経済的並びに非経済的多様性を明らかにし、又集計概念のみならず、諸部門に関する分析を重視し、極めて広範な内容を含む長期的段階理論を構成している。この理論は歴史学派的段階説の一種であるが、この理論をもつて単に経験の一般化たる経験法則とみるのではなく、そこに内的論理として生産の動学理論を導入している。それはその論理の強靱さにおいて、マルクシズムなどと比すべくもないが、これによってこの段階理論に、予測と計画への政策的意義を附与せしめていることを認めねばならない。

ロストウはこの段階理論を基として、ロシアとアメリカの成長の比較や、侵略と平和の問題に及び、さらにマルクシズムとの異同を明らかにするなど、極めて現代的な諸問題を提供している。経済が長期的、歴史的变化の重要な一要因であることを容認しながら、それが唯一の決定的要因とみることには反対し、唯物論でもなく、観念論でもなく、経験的に多様な成長要因を指摘している点において長短あわせ含むものと思われる。最後に邦訳について一言すれば、部分的には考えすぎと思われる点もあるようであるが、「できるだけ読み易くする」という訳者の努力のあとがみられる。そしてわが国の読書界に広くこの理論が検討される機会を与えた意義は大きいと思う。(ダイヤモンド社・A5・本文二三四頁、五八〇円)

—富田重夫—

半植民地・後進国の典型として扱われ、死せる獅子にも擬せられた中国が独自の社会主義経済をおしすすめている今日、人は多くその急速な経済成長の真否、人民公社という「偉大な」、或いは「奇妙な」社会主義企業組織の是非、社会主義陣営内の経済理論をめぐる中ソのくいちがいなどに注目するが、この中国経済の変貌過程の理論的分析の最も重要な基礎の一つは、旧中国における資本主義の発達の仕事と程度の確定であろう。当時の世界資本主義市場(とくに資本輸出について)における中国の位置とそれとの関連における民族資本の発展の様態と程度の論理的説明はそれ自体として重要な研究課題であるにとどまらず、社会主義経済への移行の条件の検討としても極めて問題であるが、未だ体系的に考究されてきたとはいえない。

本書は所謂「資本主義の萌芽」ないし「商品生産の評価」をめぐる、戦後数多くのすぐ

れた労作とその批判によってうちたてられた水準をふまえて、中国における資本主義の形成(その系譜)・近代産業の確立過程を一本としてとらえようとする力作である。アヘン戦争をはさんだ時系列の、あるいは一時点における生産構造の、極めて高い理論水準からなされる歴史家としての実証分析の確かさは、著者の長年の蓄積を背景とする位置から導き出されるものであり、研究者にとってありがたい書物である。

とくに従来鋭く論究されながら個々に考察されていたアヘン戦争以前の中国自体よりする商品生産の発展(絹・棉業)と商業・高利貸資本の存在形態を、中国独自の中央集権的官僚組織・下部組織での蓄積の様態の中で、つまり前資本主義的メカニズムの中国的構成

として、体系的にとらえられたこと、アヘン戦争以後の「近代産業の成立」を「新資本の成立」としてとらえ、南京条約以後の関税無防備・治外法権成立過程で外国資本・華僑資本・近代企業の傾斜をもちうる洋務派官僚資本の交渉の中で、相互に規定され変化するものとして性格が与えられていること——それ

はすなわち中国的近代的企業資本の類型を明らかにする——それがとくに日清戦争をめぐる日本経済の維新以後における資本主義の発展と対比される条件を提供する、などに特色の一端がある。

尚、本論の一応の展開点である上海機器織布局と外国人の工業権、更に加えられた、清末の漢陽製鉄所の設立と鉄道国有政策・鉄道利権の分析が、この時期の中国経済にいかなる意義を持つかはいうまでもないことである。

尚本書はハーバード燕京研究所の出版補助によっている。(京都大学文学部東洋史研究会発行・昭和三十六年五月一日・A5・五五六頁・一三〇〇円) —平野絢子—

久留間敏造、宇野弘蔵、他編輯 『資本論 辞典』

本辞典は、『資本論』を学ぼうとする人々の手びきとして、『資本論』における経済学上の諸概念、難解な記述、構成等を解説し、『資本論』の理解を容易にしようとしたもの

である。内容は、まず第一部「事項目」において、『資本論』を中心に、マルクス経済学の諸概念が解明されている。四〇〇項目、四六五頁にわたる膨大な解説であり、関係ある原典箇所もくわしく指示されている。

第二部「人名項目」は、『資本論』、『剰余価値学説史』、『経済学批判』等で、マルクスが検討・批判した多数の人物について、一般的な解説を行うとともに、それらにかんするマルクスの記述を整理している。『資本論』は「経済学批判」という副題をもち、きわめて多くの諸学説を検討・批判しているだけに、この人名項目も一二〇余名にわたっている。

第三部は、『資本論』総目次、『資本論』の構成、『資本論』の成立史、『資本論』にかんする年表、『資本論』に引用されている故事の解説、『資本論』各国語版の解題をふくんでいる。

巻末には、和独両語で全巻の事項・人名を参照できるように配慮された索引がつけられている。

以上、本辞典は、難解といわれる『資本

論』の理解を容易にするために、綿密なる配慮がはらわれており、『資本論』・マルクス経済学を学ぼうとする者にとつてきわめて便利である。

なお、執筆陣も、わが国第一線のマルクス経済学者六八名を動員しており、そのメンバーは、編輯者の久留間敏造、宇野弘蔵、岡崎次郎、大島清、杉本俊朗氏という顔ぶれからも推察されるごとく、立場のかなり異なる人々をふくんでいる。編輯者あとがきによると、『資本論』にかんする独自の解釈や研究成果をもりこむことをできるだけさせて、マルクスの叙述を精確に要約するのを主眼として編輯されたようである。

こうした多様な執筆者の構成、執筆方針が、一面では本辞典のごとききわめて多面的で、尠大な内容を可能にしたといえるが、しかしながら、他面では、こうした執筆方針が却って内容的な制約をもたらしたようにも思われる。マルクスの叙述を精確に要約するといつても、研究対象が複雑・難解なものであればあるだけ、そこに独自の解釈が入りこまざるをえないであろうし、事実『資本論』の

なかには、いまなお解釈上の対立のあるものも少なくない。また、未完成草稿で残された部分には、マルクスの叙述自体に不明確なところもある。たとえば、『資本論』第三巻第一〇章における「市場価値規制」の問題、同第一章「利潤率の傾向的低落法則」の内的諸矛盾の「資本の絶対的過剰」をめぐる問題等はいずれもいろいろ議論の多いところであるが、それにもかかわらず、これらについては執筆者の見解(独自の解釈)がのべられているにすぎず、いろいろの議論の内容及、今後なお検討すべき論点の所在は指摘されていない。

しかしながら、『資本論』の理解を真にふかめるためのものであるならば、むしろ執筆者の見解とともに、反対の見解をも解説する配慮が必要であろうし、『資本論』において残されている問題点、不明確な点も指摘してはしかなかったと思う。きわめてむづかしい諸問題を対象とした『資本論』の解説にあたっては、独自の見解、研究成果をとり入れないといふこと自体に無理があるのであって、むしろ、研究成果を積極的にとり入れ、解釈の対

立、未解決の論点等を明白に指摘するということがより親切な配慮ではなかったろうか。その方が、この辞典をより有効なものとしたのではなかったらうか。(青木書店・A 5・七六六頁・二八〇〇円)

—井村喜代子—

フレドリック・ベナム著

『後進諸国への経済援助』

Frederic Benham, Economic Aid to Underdeveloped Countries, Oxford University Press, 1961.

後進諸国が急速な経済発展を成し遂げ、一人当りの国民所得を増大させ、生活水準を高め、先進国との間の発展の格差をせばめていくための最も重要な手段の一つとして、先進諸国からの経済援助が存在する。最近、DAG(↓DAO)とIDAの設立およびSUNFEDの構想などにより、経済援助に対する関心は益々高まり、その重要性はまわっている。本書は、この経済援助にまつわるさまざまな

問題をきわめて要領よくとりあげ、百二十頁の小冊子にまとめたすぐれた概説書である。

本書は、一、後進諸国、二、経済援助の流れ、三、国際貿易、四、民間資本、五、経済援助の将来、の五章よりなる。まず一章で著者は、先・後進国の定義(一人当りの実質所得と工業化の程度による)を行ない、その両者の間の生活水準の格差が非常に大であり、さらに後進諸国間にも大きな格差が存在することを指摘し、何故後進諸国が経済援助を必要とするかを明らかにする。

第二章では、経済援助の定義を行ない、国連にならって、『政府または国際機関によってなされる軍事的以外の完全な贈与と純長期借款(五年以上)よりなる』とし、通常援助供与国が含める民間資本投資と輸出信用とは援助から除外している。援助の現状として、その総額、形態、経路、主要な供与国と受取国とが分析され、援助総額が少なく、それが少数の国々に与えられ、借款が贈与に代って大きな比率を占め、共産諸国の援助額は比較的小さいことが示される。第三章では、援助よりも貿易をといて後進諸国の願望が正当か否

かを中心に、国際貿易の問題が究明され、後進諸国の輸出収入の増大と安定は困難であり、またこれが達成しなくても、その収入を発展のための支出の増加に向ける必然性はないとして、援助の経済発展における重要性と貿易に対する優越性を主張する。この章には新しい指摘が数多くみられ、興味をひかれる。第四章では、民間資本の流れを分析し、それが演ずる役割を考察する。民間資本は長期資本(直接投資と証券投資)と中期または短期資本(輸出信用)とに分かれ、前者は、主として直接投資の形をとり、先進国と石油、鉱物資源の豊富な後進国およびすでにある発展段階に達し相当な拡大市場をもつ国々に向けられ、戦後、後進諸国において、直接投資の許される範囲はかなりせまられている。しかし直接投資は利子および元本の返済の義務を負わず、さらにその経済発展において演ずる役割は重要であり、この流入を促進するため、後進諸国が寛大な措置と積極的な政策を講ずる必要性はまわっているが、援助を不用とするほどの投資は行なわれていず、将来も期待しえない。第五章では、これ迄の分析を背景

に経済援助の問題を集中的に論究する。まず援助を与える動機は、貧しい国を援助することが富める国の当然の道徳的義務であることに存するとし、実際の動機たる共産主義化を防ぐ手段および輸出促進のための手段の二つを、その目的をゆがめるものであるとして非難し、さらに経済援助に反対する種々なる論議を検討し、これに反論している。

結論として、著者は、(一)、経済援助はあく迄後進諸国の恵まれざる人々の貧困を救い、経済発展の促進に資するためであること、(二)援助の形態は利子・元本の返済を必要とする借款ではなくて贈与であること、(三)、相互的ではなく、国連の諸機関やその他の国際機関を通じて行なわれ、必要に応じて援助を分配し、さらに有効に利用されるように監視する必要があること、(四)、基本的人権と個人の自由の保持と人口増加の軽減以外の付帯条件はつげずに無条件で援助を与えること、(五)、援助額は非常に不足しており、先進国が与えるべき多量な援助が必要であることを主張している。要するに、この経済援助によって後進諸国の発展を促進し、生活水準を向上さ